



PRESS RELEASE

カーディフ損害保険会社 平成25年度(2013年度)決算のご報告

2014年5月28日
カーディフ損害保険会社

正味収入保険料は順調に伸展

■ 正味収入保険料（億円） （対前年度比 25.6%増）



主力商品である住宅ローンに付帯した保険契約が好調に推移し、正味収入保険料は対前年度比25.6%増の78億円となりました。

総資産は対前年度比19.6%増 - 事業基盤は引き続き拡大

■ 総資産（億円） （対前年度末比 19.6%増）



総資産は対前年度末比19.6%増の97億円となり、事業基盤は着実に拡大しています。ソルベンシー・マージン比率は589.2%で、引き続き安定した支払余力を維持しています。

■ ソルベンシー・マージン比率 **589.2%**

収支の状況

■ 経常利益 **28億円**
■ 当期純利益 **18億円**

経常利益は対前年度比15.4%増の28億円、当期純利益は同13.3%増の18億円となりました。

TOPICS 2013年度のトピックス

8大疾病以外の病気・ケガでも住宅ローン返済を保障する新特約を開発

2013年10月、8大疾病以外の病気やケガで働けなくなった場合に住宅ローン返済を保障する新特約の提供を開始しました。8大疾病以外の病気・ケガで就業不能状態が12ヵ月以上^(*)継続した場合に、その時点でのローン残高を全額保障する商品は業界初^(**)となります。
(*) お取扱いただく金融機関により異なります (**) 2013年10月時点

「愛情たっぷりこども保険」を販売開始

2013年12月、お子さまのための保障と積立機能をひとつにした「愛情たっぷりこども保険」を販売開始しました。お子さまの入院1泊で10万円を一度に受け取れる入院保障と最大1億円までの賠償責任補償、さらに5年ごとに必ず受け取れるボーナスがひとつになった保険です。

カーディフ損害保険会社(カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール)について (<http://www.cardif.co.jp/pid2686/cardif-risques.html>)
カーディフ損保は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループBNPパリバの保険事業を担うBNPパリバ・カーディフの日本拠点として、2000年4月に設立されました。以来、主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と組み合わせることで相乗効果のある保険商品を提供する「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中に病気やケガで就業不能状態になった場合や、会社の倒産・リストラ等で非自発的な失業状態になった場合にローン返済を支援する保険を主力商品としています。

<本件に関するお問い合わせ先>

カーディフ損害保険会社 お客さま相談室 TEL:03-6415-6051
受付時間 9:00~18:00 (祝日、年末年始を除く月曜日~金曜日)



BNP PARIBAS CARDIF | The insurer for a changing world



2014年5月28日
カーディフ損害保険会社

平成 25 年度(2013 年度)決算について

カーディフ損害保険会社(正式名称:カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール、日本における代表者:ピエール・オリビエ・ブラサール、会社所在地:東京都渋谷区)の平成 25 年度(平成 25 年 4 月 1 日~平成 26 年 3 月 31 日)の業績をお知らせいたします。

目次

1. 主要業績 1 頁
2. 平成 25 年度 資産の運用状況 2 頁
3. 貸借対照表 4 頁
4. 損益計算書8 頁
5. 債務者区分による債権及びリスク管理債権の状況 9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率 10 頁

1. 主要業績

(1) 保険料及び保険金一覧表

(単位:百万円、%)

種 目	正味収入 保険料	構成比	前年度比	正味支払 保険金	構成比	前年度比
傷 害	7,465	95.5	128.0	3,237	98.4	125.2
費用利益	355	4.5	90.9	51	1.6	89.5
計	7,820	100.0	125.6	3,288	100.0	124.4

(2) 元受正味保険料

(単位:百万円、%)

種 目	金 額	構成比	前年度比
傷 害	10,984	96.9	122.7
費用利益	355	3.1	90.9
計	11,340	100.0	121.4

(注)収入積立保険料はありません。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	
			前年度比
保 険 引 受 収 益	6,225	7,820	125.6
(収 入 保 険 料)	9,344	11,340	121.4
資 産 運 用 収 益	27	32	118.1
保 険 引 受 費 用	2,748	3,386	123.2
資 産 運 用 費 用	11	14	125.5
経 常 利 益	2,466	2,845	115.4
繰 越 利 益 剰 余 金	2,071	2,426	117.2

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末	
			前年度末比
総 資 産	8,175	9,780	119.6

(注)主要業績中における各保険料の定義は下記のとおりです。

- ① 正味収入保険料＝収入保険料－支払再保険料
- ② 元受正味保険料＝元受保険料－(元受解約返戻金+元受その他返戻金)－収入積立保険料
- ③ 収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料

2. 平成 25 年度 資産の運用状況

(1) 平成 25 年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成25年度の日本経済は、日本銀行による大規模な金融緩和や、政府の経済対策の効果、さらには消費増税前の駆け込み需要から、年度を通じて国内需要が底堅く推移しました。また、一部の新興国や資源国の政局や景況感に不透明感を残すものの、先進国を中心に海外経済に持ち直しの動きがみられたことも追い風となり回復基調を辿りました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、日本銀行による異次元の金融緩和の導入や、主要通貨に対する円安の進行を受け、大きく上昇する展開となりました。年度末にかけ、中国経済に対する不安、ウクライナ問題がマイナス材料となるものの、先進国を中心とした景気回復を背景に企業業績が改善し、堅調に推移しました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末比2,429円92銭上昇の14,827円83銭となりました。

国内長期金利は、日本銀行の金融緩和策導入直後に過去最低となる0.315%まで金利が低下した後に、1%近くまで上昇するなど、年度当初は大きく変動する展開となりました。その後は、日本銀行の国債買入による需給の改善や米国の金利低下を背景に低下基調を辿る展開となりました。この結果、当年度末の国内長期金利は対前年度末比0.080%上昇の0.640%となりました。

円ドルの為替相場は、日本の金融緩和拡大の一方、米国の金融緩和の早期縮小観測を巡る混乱から、年度前半は値動きの激しい展開となりました。米国の金融緩和縮小決定を材料に年末にかけ円安が進行、12月には一時1ドル=105円台にまで回復しましたが、その後ウクライナ情勢の緊迫化などから円高に進む場面も見られました。この結果、当年度末の円ドル・レートは対前年度末比8円87銭円安ドル高の102円92銭となりました。

円ユーロの為替相場は、日本銀行による大胆な金融緩和策を受けた円安圧力、欧州の景況感の持ち直しにより債務問題への懸念が和らいだことや、ECBが金融政策を据え置いたことからユーロが買い戻される展開となりました。この結果、当年度末の円ユーロ・レートは対前年度末比20円92銭円安ユーロ高の141円65銭となりました。

② 当社の運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

当社の運用方針に鑑み、引き続き円建て公社債を中核とした運用を行いました。年度末における主な資産構成は有価証券73.3%、預貯金8.8%となりました。

資産運用収益は、有価証券利息が増加したことにより、前年度比4百万円増の32百万円となりました。一方で、資産運用費用は前年度比2百万円増の14百万円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度から2百万円増加し18百万円となりました。

(2) 資産の構成及び増減

(単位:百万円、%)

区 分	平成 24 年度末			平成 25 年度末		
	金 額	占 率	増 減	金 額	占 率	増 減
預 貯 金	659	8.1	126	856	8.8	197
コ ー ル ロ ー ン	60	0.7	54	32	0.3	△28
買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	6,465	79.1	1,021	7,169	73.3	703
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物	48	0.6	△0	40	0.4	△8
運 用 資 産 合 計	7,233	88.5	1,201	8,098	82.8	865
総 資 産	8,175	100.0	1,399	9,780	100.0	1,605

3. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)						
現金及び預貯金		659	8.1	856	8.8	197
現金		—	—	—	—	—
預貯金		659	8.1	856	8.8	197
コールローン		60	0.7	32	0.3	△28
有価証券		6,465	79.1	7,169	73.3	703
国債		4,759	58.2	5,061	51.7	301
外国証券		1,105	13.5	1,608	16.4	502
その他の証券		600	7.3	500	5.1	△100
有形固定資産		56	0.7	55	0.6	△1
建物		48	0.6	40	0.4	△8
リース資産		—	—	—	—	—
その他の有形固定資産		8	0.1	14	0.2	6
無形固定資産		257	3.1	176	1.8	△81
ソフトウェア		115	1.4	141	1.4	26
リース資産		—	—	—	—	—
その他の無形固定資産		142	1.7	34	0.4	△107
その他資産		327	4.0	951	9.7	624
未収保険料		0	0.0	8	0.1	8
代理店貸		0	0.0	0	0.0	0
再保険貸		88	1.1	213	2.2	125
外国再保険貸		1	0.0	539	5.5	537
代理業務貸		45	0.6	16	0.2	△28
未収金		66	0.8	31	0.3	△35
未収収益		6	0.1	7	0.1	0
預託金		106	1.3	111	1.1	4
仮払金		0	0.0	0	0.0	△0
その他の資産		12	0.1	22	0.2	10
繰延税金資産		348	4.3	539	5.5	190
資産の部合計		8,175	100.0	9,780	100.0	1,605

(単位:百万円、%)

科目	期別	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負 債 の 部)						
保険契約準備金		3,970	48.6	4,858	49.7	888
支払備金		1,493	18.3	1,755	17.9	261
責任準備金		2,476	30.3	3,103	31.7	627
その他負債		682	8.4	998	10.2	315
再保険借		149	1.8	116	1.2	△33
外国再保険借		7	0.1	430	4.4	422
未払法人税等		216	2.7	253	2.6	36
預り金		28	0.3	25	0.3	△2
未払金		255	3.1	148	1.5	△106
仮受金		16	0.2	14	0.2	△1
リース債務		—	—	—	—	—
資産除去債務		9	0.1	9	0.1	—
退職給付引当金		286	3.5	323	3.3	37
価格変動準備金		4	0.1	5	0.1	1
本支店勘定		3	0.0	7	0.1	3
負債の部合計		4,947	60.5	6,194	63.3	1,247

(純 資 産 の 部)						
持込資本金		1,133	13.9	1,133	11.6	—
剰余金		2,071	25.3	2,426	24.8	355
繰越利益剰余金		2,071	25.3	2,426	24.8	355
持込資本金等合計		3,204	39.2	3,560	36.4	355
その他有価証券評価差額金		23	0.3	26	0.3	2
評価・換算差額等合計		23	0.3	26	0.3	2
純資産の部合計		3,228	39.5	3,586	36.7	358
負債及び純資産の部合計		8,175	100.0	9,780	100.0	1,605

(注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定額法によって行っております。

(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は決算日の為替相場にて円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して計上することとしています。なお、期末における貸倒引当金の計上はございません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日企業会計審議会))に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、損害保険会社の資産の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、国債等への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に国債で構成されており、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、グループ本社の定める投資方針をもとに社内規定を設定し、資産配分や金利感応度をモニタリングするとともに、月次の投資委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	856	856	—
コールローン	32	32	—
有価証券	7,169	7,169	—
売買目的有価証券	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	7,169	7,169	—

時価の算定方法

① 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

市場価格のある有価証券につきましては会計年度末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有しておりません。

- 有形固定資産の減価償却累計額は 125 百万円です。
- 外貨建負債の額は 34 百万円です。(外貨額 1 百万台湾ドル、0 百万ユーロ、0 百万米国ドル、0 百万英国ポンド)
- 本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。
- 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第 197 条の自己資本に相当するものを計上しております。
- 保険業法第 190 条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNP パリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上の純資産の部には表記されておりません。
- 繰延税金資産の総額は 551 百万円であり、繰延税金負債の総額は 12 百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 341 百万円、繰延資産(ソフトウェア開発) 105 百万円、退職給付引当金 99 百万円、資産除去債務に係る税効果額 2 百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳はその他有価証券評価差額金 11 百万円です。
- 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	2,633百万円
<u>同上に係る出再支払備金</u>	<u>877百万円</u>
差引(イ)	1,755百万円
<u>地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金(ロ)</u>	<u>—</u>
計(イ+ロ)	1,755百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	853百万円
<u>同上に係る出再責任準備金</u>	<u>175百万円</u>
差引(イ)	677百万円
<u>その他の責任準備金(ロ)</u>	<u>2,426百万円</u>
計(イ+ロ)	3,103百万円

- 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

4. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		平成 24 年度 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで	平成 25 年度 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで	比較増減
経 常 損 益 の 部	経常収益	6,867	8,359	1,491
	保険引受収益	6,225	7,820	1,595
	正味収入保険料	6,225	7,820	1,595
	支払備金戻入額	—	—	—
	責任準備金戻入額	—	—	—
	資産運用収益	27	32	4
	利息及び配当金収入	24	30	5
	有価証券売却益	2	2	△0
	その他経常収益	614	505	△108
	経常費用	4,400	5,513	1,112
	保険引受費用	2,748	3,386	638
	正味支払保険金	2,643	3,288	645
	損害調査費	91	111	19
	諸手数料及び集金費	△733	△902	△169
	支払備金繰入額	437	261	△175
	責任準備金繰入額	309	627	317
	資産運用費用	11	14	2
有価証券売却損	0	1	1	
その他運用費用	11	12	1	
営業費及び一般管理費	1,640	2,111	471	
その他経常費用	0	1	0	
経常利益	2,466	2,845	378	
特 別 損 益 の 部	特別利益	—	—	—
	その他特別利益	—	—	—
	特別損失	3	10	7
	固定資産処分損	1	9	7
	価格変動準備金繰入額	1	1	0
その他の特別損失	—	—	—	
税引前当期純利益	2,463	2,835	371	
法人税及び住民税	922	1,179	256	
法人税等調整額	△89	△191	△101	
当期純利益	1,631	1,847	216	
繰越利益剰余金(当期首残高)	1,645	2,071	425	
本社送金	1,206	1,492	286	
繰越利益剰余金	2,071	2,426	355	

(注記事項)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	11,340百万円
支払再保険料	3,519百万円
差引	7,820百万円

2. 正味支払保険料の内訳は次のとおりです。

支払保険金	4,974百万円
回収再保険金	1,685百万円
差引	3,288百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	745百万円
出再保険手数料	1,647百万円
差引	△902百万円

4. 支払備金繰入額の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	275百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	13百万円
差引 (イ)	261百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金繰入額 (ロ)	—
計 (イ+ロ)	261百万円

5. 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	201百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	30百万円
差引 (イ)	170百万円
その他の責任準備金繰入額 (ロ)	456百万円
計 (イ+ロ)	627百万円

6. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息	30百万円
有価証券売却益	2百万円

7. 当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

8. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 債務者区分による債権及びリスク管理債権の状況

該当ありません。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成 24 年度末	平成 25 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,031	3,248
供託金等	200	200
価格変動準備金	4	5
危険準備金	—	—
異常危険準備金	826	1,070
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	31	34
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
持込資本金等	1,712	1,691
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	257	248
リスクの合計額 (B)	908	1,102
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク相当額 R1	821	1,009
第三分野保険の保険リスク相当額 R2	—	—
予定利率リスク相当額 R3	0	0
資産運用リスク相当額 R4	164	191
経営管理リスク相当額 R5	20	25
巨大災害リスク相当額 R6	50	50
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	667.6%	589.2%

(注) 1. 上記の数値は、保険業法施行規則第 161 条、第 162 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

2. 供託金等は、保険業法第 190 条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。

以 上